

道路空洞化の計画的な調査・管理について市の考えは

予防保全型管理の更なる推進を図っていく

奈良崎 久和 議員(公明) 陥没を防ぎ、道路を適切に管理するためには、精度の高い空洞化調査とその結果に基づく予防的管理が必要と考えるが、



都市政務部長 優先啓開道路や、幹線道路を補完する地域間の主要な道路を調査対象とすることを考えている。受注者選定に当たっては、その技術力が最大限発揮されるよう選定方法を検討していく。

一括質問 流産等を経験された方への配慮やグリーフケア等への対応などについて、寄った支援等を進めるとともに、同じ経験を共有する方と交流などを行うにつれてきたのか

福田 千夏 議員(公明)

日本では年間約2万人近くの子どものが流産等で亡くなっており、当事者の深い悲しみに寄り添うグリーフケアが重要である。そこで、市は、これまで当事者への配慮やグリーフケア等をどのように行ってきたか

また、今後どのような支援が考えられるか聞きたい。市長 本市では、寄り添った支援を進めるとともに、同じ経験を共有する方と交流などを行ってきた。流産等を経験された方への支援は母子保

健の重要な課題として捉えており、今後も当事者の意向を踏まえた支援の在り方を検討していく。議員 死産等の届出をする際、何らかの支援につなぐ必要があると思うが、市の考えは。子ども家庭部長 本人が希望した際にはすぐに参加できるよう、相談窓口や自助グループについての情報提供を進めることが必要と考えているため、関係部署と連携しながら検討していく。

帯状疱疹ワクチン接種について

一括質問

幼稚園等と小学校の連携について、推進協議会などを構築する必要があると思うが市の考えは

他市の成果等を含め、調査・改善の工夫や研究を進めたい

にしみや 幸一 議員(市友) 子どもの成長を支える環境づくりとして、幼稚園や保育所が小学校と行う交流や連携、いわゆる幼保小連携の促進は重要であると考えているが、本市では方針が具体的に示されていないように思う。そこで、教育委員会は、全国で取り組まれている幼保小連携についてどのように考えているか。

教育部長 遊びを通して学び育つ幼稚園や保育所等と、教科等の学習を通じて学び育つ小学校との円滑な接続のため、たものと考えている。議員 近年、新しい総合事業の登録事業所が減少しているが、その要因や対策などについて、市の見解を聞きたい。福祉保健部長 要因は、業績不振や事業所の合併及び人員不足と考える。

一括質問 新しい総合事業登録事業所が減少しているがその対策などについて市の見解は

地域の支え合い活動の支援など福祉のまちづくりをいかに推進するかが重要と捉えている

奥村 さち子 議員(ネット)

平成29年度に、要支援者の訪問介護と通所介護の生活支援が、市の介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる新しい総

合事業に移行したが、これについて市の認識は。市長 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができれば、新しい国が創設した、新しい総合事業は、市町村の実情に応じて、地域の支え合い体制づくりを推進し、多様なサ

ポートが提供できるよう移行し



▲生活支援(買い物代行)

一括質問 再生可能エネルギー及び自立分散型エネルギーについての基本的な考えは

まちの魅力や価値を向上させる手段としても有効と考える

杉村 康之 議員(自由) 市は、令和3年11月24日にゼロカーボンシティを宣言した。そこで、再生可能エネルギー及び自立分散型エネルギーについての基本的な考えは。市長 市として、再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギーの地産地消の構築などに取り組む



▲学校に設置している太陽光パネル

一括質問 不登校の子どもたちへの対応として現状どのようなことを行っているか

西の なお美 議員(ネット)

市では、不登校特例校の設置を検討していると聞かすが、不登校の子どもたちへの対応として、現状どのようなことを行っているか。教育部長 学校では、担任任せせず、校内で組織的な対応を進めるとともに、関係機関等との連携を図っている。また、不登校状態が長期化した場合は、学校による学習支援のほか、けやき教室での適応指導、フリースクール等の民間施設との連携など、居

場所づくりや学びの保障のため、取組を進める。議員 過去3年間に不登校の小学生の急増は大変心配であるが、その要因は。教育部長 進級時に不登校が増加する傾向があり、クラス替えによる友人関係の変化や学習内容が難しくなることが要因と考えられるため、スクールカウンセラー等との連携を図るなど、児童及び保護者の支援強化に努める。

公園の在り方への考えと公園管理について

一括質問 高齢者への補聴器購入費用助成 過去に陳情等があったが市の検討状況は 難聴の高齢者の意向を踏まえつつ先進自治体の動向に注視しながら助成を検討していく 赤野 秀一 議員(共産) 難聴者の補聴器装着については、国からその有効性に関する研究結果が公表されているが、市として認識している効果や課題について聞きたい。福祉保健部長 効果については、補聴器の活用により、生活の質の低下を防ぐことができると国の研究で示されている。なお、課題としては、難聴が疑われた際に医療機関へ円滑につなぐための連携を図ることなどが国から提言されており、本市としても、難聴の発見からフォローまで一貫して支援できる体制の構築が重要であると認識している。議員 高齢者への補聴器購入費用助成については、過去に陳情が提出されたほか、議会が、市の検討状況は。福祉保健部長 引き続き、難聴の高齢者の意向を踏まえつつ、先進自治体の動向に注視しながら助成を検討していく。他分倍河原駅周辺地区まちづくりについて ●本町2丁目跨線人道橋の工事について